

第14期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2022年2月7日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2022年2月7日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配	み金	期中騰落	騰落	騰落			
	円		円		ポイント		%	%	百万円
10期(2020年2月5日)	10,437		100		1,701.83		93.2	△8.5	2,748
11期(2020年8月5日)	9,729		0	△6.8	1,554.71	△8.6	96.5	△2.1	2,200
12期(2021年2月5日)	11,201		400	19.2	1,890.95	21.6	95.5	—	1,993
13期(2021年8月5日)	10,726		200	△2.5	1,928.98	2.0	93.3	—	1,673
14期(2022年2月7日)	10,194		0	△5.0	1,925.99	△0.2	89.9	—	1,446

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

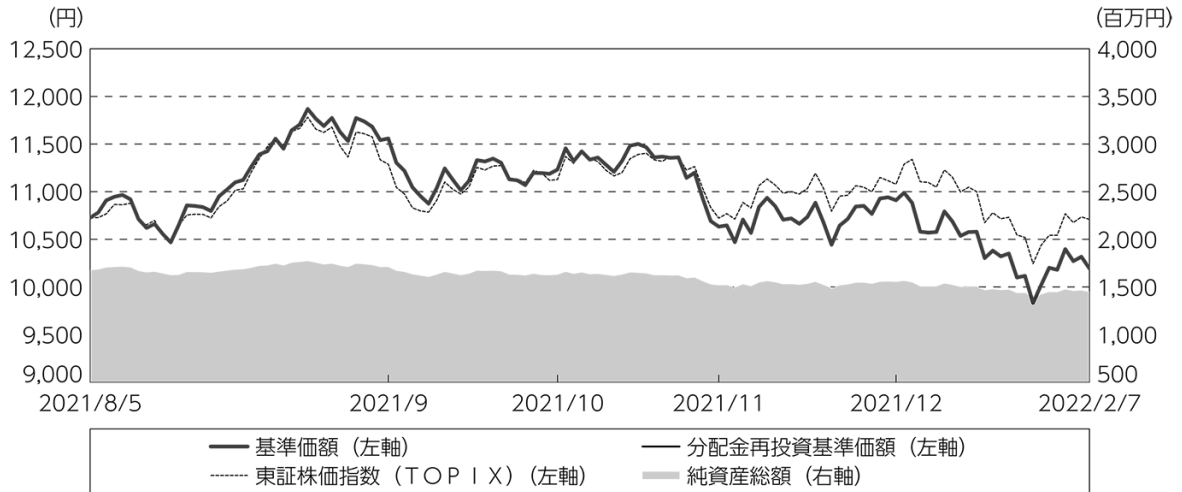
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2021年8月5日	円 10,726		% —	ポイント 1,928.98	% —	% 93.3	% —
8月末	11,023		2.8	1,960.70	1.6	94.6	—
9月末	11,558		7.8	2,030.16	5.2	98.0	—
10月末	11,232		4.7	2,001.18	3.7	98.9	—
11月末	10,633		△0.9	1,928.35	△0.0	97.5	—
12月末	10,910		1.7	1,992.33	3.3	96.8	—
2022年1月末	10,201		△4.9	1,895.93	△1.7	93.1	—
(期末) 2022年2月7日	10,194		△5.0	1,925.99	△0.2	89.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年8月6日～2022年2月7日）



期首：10,726円

期末：10,194円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 5.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年8月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では卸売業、電気機器、その他金融業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、オリエンタルランド、第一三共、ミスミグループ本社などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、金属製品、陸運業、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ジェイテックコーポレーション、ソフトバンクグループ、リクルートホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2021年8月6日～2022年2月7日）

国内株式市場は、一進一退の方向感に乏しい展開が続きました。国内の新政権による政策期待、新型コロナウイルスのワクチン接種率の上昇や治療薬の開発の進展などが相場を支える材料となった一方、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱、資源価格上昇によるインフレ懸念、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大などが市場心理を悪化させる要因となりました。特に、2022年に入ってから、新たな変異株の感染拡大が国内で急速に進んだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化への姿勢を強めたことで混乱が広がり、株式市場の調整が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年8月6日～2022年2月7日）

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長性、成長の持続性、株価水準に着目して銘柄選別を行いました。

具体的には、海外事業の成長スピードの加速が確認されたファーストリテイリングや資源価格の上昇により好業績が期待される双日などを新規に買い付けた一方、株価が上昇したことで中長期的な成長力や足元の業績に対して株価が割高になったと判断したミスミグループ本社や野村総合研究所などの売却を行いました。

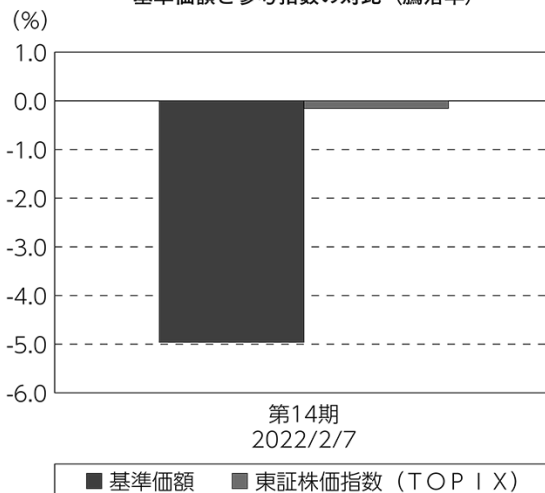
株式組入比率につきましては、足元の国内株式市場は日銀による積極的な金融緩和が需給を下支えしており、株価調整があっても下値は限定的と考えていることから、90%台の高位を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年8月6日～2022年2月7日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.8%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2021年8月6日～2022年2月7日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第14期
	2021年8月6日～ 2022年2月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,741

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式市場は一進一退の展開から徐々に上昇局面へ移行していくと想定しています。足元では新型コロナウイルスの感染再拡大が国内の景気回復を鈍化させていますが、先に感染が拡大していた一部の先進国では既に感染拡大がピークアウトしていることから、国内においても今後は新規感染者数の増加がピークアウトし、景気は再び回復に向かうと予想しています。また、変異株に対してより効果が高いワクチンの開発も進展しており、国内の経済活動の正常化を加速させる要素になると考えています。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

今後の運用につきましては、株価調整により成長期待に対して株価が割安になったと判断した中小型株の押し買いを行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年 8 月 6 日～2022年 2 月 7 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.863	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.420)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.420)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.206	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(22)	(0.206)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	117	1.075	
期中の平均基準価額は、10,926円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

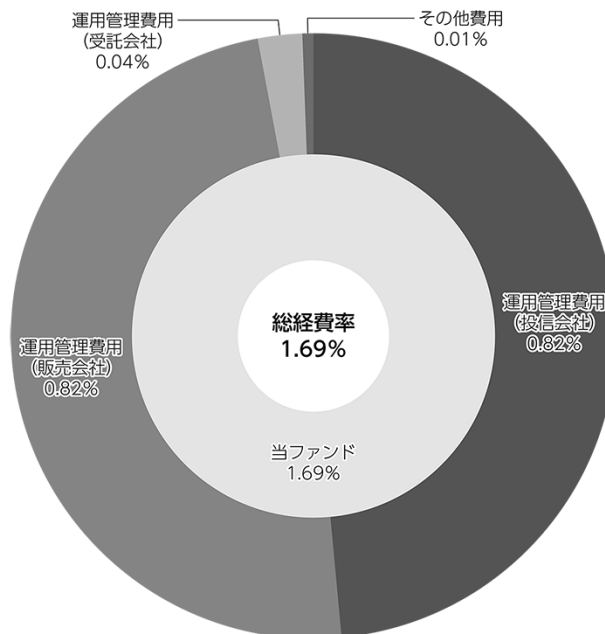
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年8月6日～2022年2月7日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		610	1,165,912	476	1,359,230
		(△103)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2021年8月6日～2022年2月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,525,143千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,532,420千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年8月6日～2022年2月7日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,165	百万円 180	% 15.5	百万円 1,359	百万円 93	% 6.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,264千円
うち利害関係人への支払額 (B)	352千円
(B) / (A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)			
新日本空調	10	10	20,320
食料品 (3.4%)			
S F o o d s	8	6.5	21,222
サントリー食品インターナショナル	—	5	22,450
化学 (10.5%)			
三菱瓦斯化学	15	19.2	40,972
三菱ケミカルホールディングス	78	37	31,054
住友ベークライト	16	12	64,080
扶桑化学工業	6.8	—	—
太陽ホールディングス	5	—	—
ミルボン	4	—	—
医薬品 (3.6%)			
J C Rファーマ	9	—	—
第一三共	30	20	47,210
ペプチドリーム	7.1	—	—
モダリス	9.3	—	—
ガラス・土石製品 (3.8%)			
A G C	—	6	30,240
M A R U W A	—	1.4	19,348
非鉄金属 (1.4%)			
U A C J	—	8	18,528
金属製品 (4.4%)			
トーカロ	15	15	19,800
ジェイテックコーポレーション	12.5	12.5	19,762
横河ブリッジホールディングス	16	—	—
三和ホールディングス	—	14.4	17,308
機械 (11.5%)			
ソディック	25	30	23,850
N I T T O K U	7	—	—
ブリュール	35	35	45,045
S M C	0.6	—	—
T O W A	12	—	—
CKD	12	15	30,870
日本トムソン	—	35	21,735
日立造船	—	38	28,234
電気機器 (6.5%)			
芝浦メカトロニクス	—	2.2	18,304
ヤーマン	11.2	—	—
ワコム	40	28	24,976

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	7.8	—	—
日本航空電子工業	15	—	—
掘場製作所	6	—	—
村田製作所	—	5	41,170
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	—	4	34,000
川崎重工業	10	—	—
スズキ	—	6.5	31,219
精密機器 (3.6%)			
インターアクション	16	—	—
オリンパス	20	15	33,945
メニコン	4	5	13,580
陸運業 (6.8%)			
富士急行	6	5.2	20,254
東海旅客鉄道	—	2.3	34,385
京阪ホールディングス	—	12	33,252
日本通運	5.5	—	—
情報・通信業 (7.2%)			
デジタルアーツ	3.5	—	—
Appier Group	—	16	16,320
野村総合研究所	12	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	11	22,792
オリコン	20	20	19,020
学研ホールディングス	19	—	—
コナミホールディングス	—	5	35,000
卸売業 (4.3%)			
双日	—	29	55,564
岩谷産業	5	—	—
ミスミグループ本社	15	—	—
小売業 (6.7%)			
良品計画	16	—	—
ギフト	—	9.5	23,370
ファーストリテイリング	—	1	64,050
銀行業 (1.9%)			
セブン銀行	—	95	24,130
証券、商品先物取引業 (2.6%)			
ウェルスナビ	—	6	10,794
S B Iホールディングス	10.3	7.8	23,712
保険業 (1.6%)			
東京海上ホールディングス	—	3	21,261

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	—	11	27,186
サービス業 (11.5%)			
アイティメディア	17	16	26,256
カカコム	—	9	22,680
手間いらず	6	2.5	11,800
オリエンタルランド	3	2.1	43,932
メドピア	—	6	16,788

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	—	5	28,330
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	14	—	—
共立メンテナンス	8	—	—
東京都競馬	5.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	629	660
	銘柄数 < 比率 >	46	46 < 89.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,300,101	% 89.0
コール・ローン等、その他	160,762	11.0
投資信託財産総額	1,460,863	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,460,863,447
コール・ローン等	158,928,747
株式(評価額)	1,300,101,700
未収配当金	1,833,000
(B) 負債	14,554,840
未払解約金	602,068
未払信託報酬	13,862,047
未払利息	129
その他未払費用	90,596
(C) 純資産総額(A-B)	1,446,308,607
元本	1,418,766,881
次期繰越損益金	27,541,726
(D) 受益権総口数	1,418,766,881口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,194円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0194円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,560,204,601円、期中追加設定元本額は9,744,574円、期中一部解約元本額は151,182,294円です。

○損益の状況（2021年8月6日～2022年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,180,492
受取配当金	11,177,112
受取利息	204
その他収益金	11,977
支払利息	△ 8,801
(B) 有価証券売買損益	△ 72,818,106
売買益	135,586,554
売買損	△208,404,660
(C) 信託報酬等	△ 13,954,153
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 75,591,767
(E) 前期繰越損益金	47,173,698
(F) 追加信託差損益金	55,959,795
(配当等相当額)	(97,367,979)
(売買損益相当額)	(△ 41,408,184)
(G) 計(D+E+F)	27,541,726
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	27,541,726
追加信託差損益金	55,959,795
(配当等相当額)	(97,367,979)
(売買損益相当額)	(△ 41,408,184)
分配準備積立金	149,712,765
繰越損益金	△178,130,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	97,367,979円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	149,712,765円
分配対象収益(a+b+c+d)	247,080,744円
分配対象収益(1万口当たり)	1,741円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。